

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月28日

【事業年度】 第8期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	3,261,147	3,845,546	4,751,162	4,990,338	6,028,870
経常利益 (千円)	144,147	139,074	172,051	194,702	138,618
当期純利益 (千円)	126,340	83,548	104,397	101,682	52,679
純資産額 (千円)	602,611	686,159	776,409	1,310,886	1,216,705
総資産額 (千円)	996,739	1,115,631	1,260,357	1,778,352	1,745,865
1株当たり純資産額 (円)	76,668.10	29,099.23	32,926.62	48,818.98	46,997.62
1株当たり当期純利益 (円)	16,073.81	3,543.20	4,427.39	3,916.59	2,013.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3,820.71	—
自己資本比率 (%)	60.5	61.5	61.6	73.6	69.5
自己資本利益率 (%)	23.4	13.0	14.3	9.8	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	37.5	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,313	1,006	142,353	12,342	64,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,161	△82,513	△21,563	△47,541	△68,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,000	40,000	△12,288	429,790	△166,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	417,898	376,391	484,893	879,485	708,577
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	71 〔34〕	76 〔53〕	75 〔44〕	105 〔59〕	128 〔52〕
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(16)	(24)	(28)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期、第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

5. 当社は平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
1株当たり純資産額 (円)	25,556.03	29,099.23	32,926.62	48,818.98	46,997.62
1株当たり当期純利益 (円)	5,357.93	3,543.20	4,427.39	3,916.59	2,013.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3,820.71	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	3,185,951	3,645,202	4,570,197	4,682,021	5,701,897
経常利益 (千円)	207,470	100,406	132,014	136,165	152,467
当期純利益 (千円)	156,203	58,686	73,419	60,236	68,693
資本金 (千円)	393,000	393,000	393,000	584,730	584,730
発行済株式総数 (株)	7,860	23,580	23,580	26,798	25,834
純資産額 (千円)	632,475	691,161	750,433	1,240,877	1,162,726
総資産額 (千円)	996,114	1,095,904	1,220,345	1,675,615	1,664,975
1株当たり純資産額 (円)	80,467.56	29,311.36	31,824.99	46,303.00	45,007.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	600.00 (—)	850.00 (—)	1,100.00 (—)	1,100.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	19,873.27	2,488.84	3,113.63	2,320.16	2,625.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2,263.36	—
自己資本比率 (%)	63.5	63.1	61.5	74.1	69.8
自己資本利益率 (%)	28.2	8.9	10.2	6.1	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	63.4	18.0
配当性向 (%)	—	24.1	27.3	47.4	41.9
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名) (外、平均臨時雇用者数)	68 〔34〕 (5)	74 〔53〕 (12)	73 〔44〕 (21)	86 〔58〕 (25)	105 〔52〕 (41)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第7期の1株当たり配当額1,100円には、上場記念配当300円を含んでおります。
3. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第4期、第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

6. 当社は平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
1株当たり純資産額 (円)	26,822.52	29,311.36	31,824.99	46,303.00	45,007.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	600.00 (—)	850.0 (—)	1,100.00 (—)	1,100.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6,624.42	2,488.84	3,113.63	2,320.16	2,625.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2,263.36	—

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所(事業部)を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 2月	モバイル・コンテンツ事業を目的として株式会社ケータイソリューション(旧株式会社エスプール・マーケティング・現持分法適用関連会社)を設立
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社パスカル(現連結子会社)を設立
平成18年 2月	大阪証券取引所へラクレスに上場
平成18年 4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所(現連結子会社)を設立
平成19年11月	平成19年11月30日現在、総合人材アウトソーシング事業では、北海道・東北3拠点、関東16拠点、東海・関西4拠点、中国・九州2拠点の合計25 拠点を展開

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

（注）㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。

事業の種類別セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 総合人材アウトソーシング事業

当社グループの主力事業は、物流関連や営業支援業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、軽作業人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

軽作業人材派遣事業は、物流業界に特化した人材派遣事業であります。主に顧客の物流倉庫内における仕分け・梱包・検品作業等の要員を派遣しています。従来の人材派遣とは異なり、前述のビジョナリーアウトソーシングという手法を用いて、継続的に効率性を追求するところに当事業の特徴があります。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員を派遣しています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務を提供しています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としております。

当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）に基づく許認可を受けており、当総合人材アウトソーシング事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。昭和61年労働省告示37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（以下、区分基準という。）に従い、1. 労務管理上の独立性、2. 業務処理上の独立性の要件を充足すると当社が判断した場合に限り、業務請負契約（当社では業務委託契約を締結）で業務を実施しております。

(2) モバイル・マーケティング事業

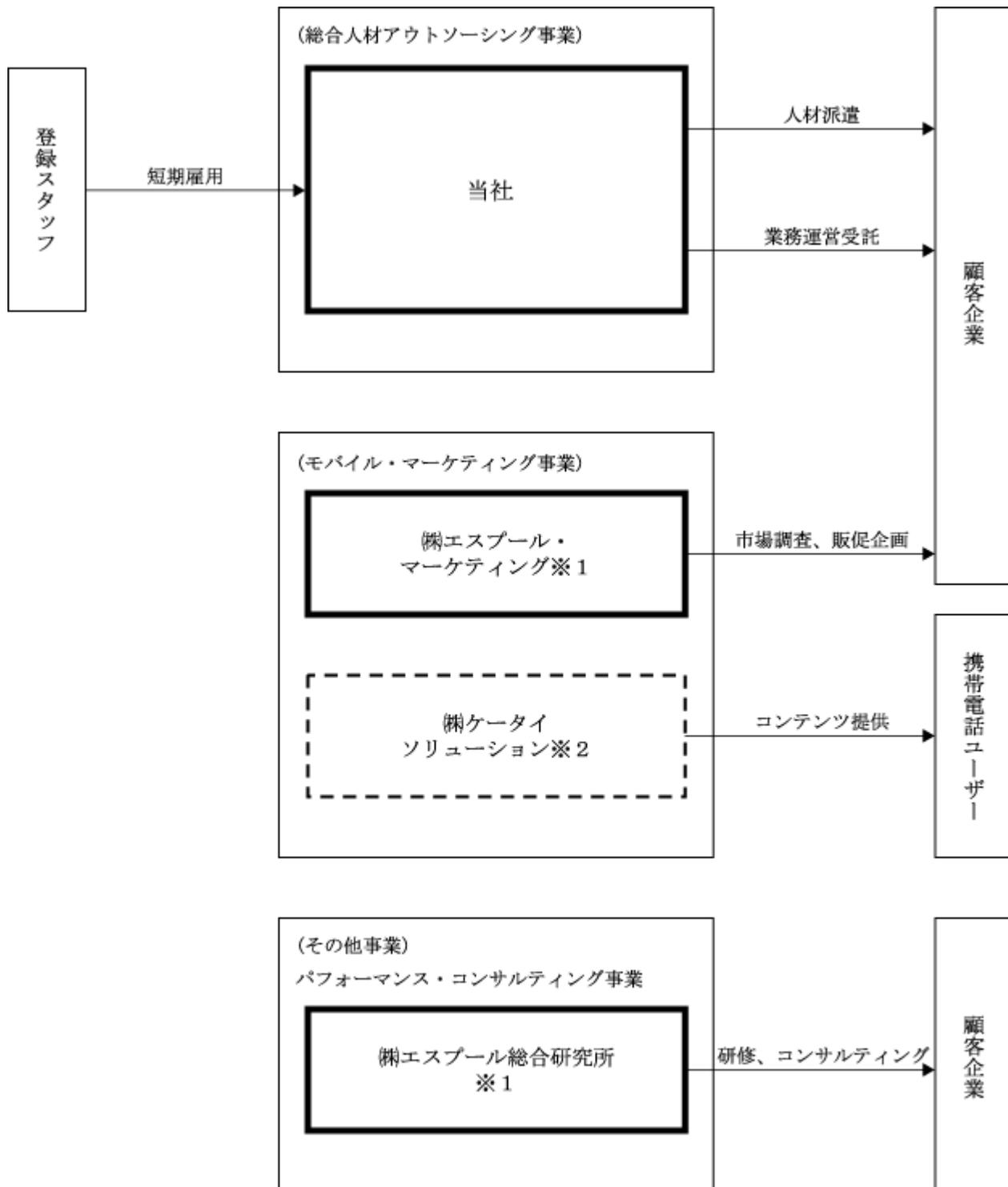
当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。また、当社持分法適用会社(株)ケータイソリューションでは、モバイルコンテンツの企画・開発、(株)エヌ・ティ・ティドコモ及びKDDI(株)の公式コンテンツサイトの運営を行っております。

(3) その他事業

パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであります。当社連結子会社(株)エスプール総合研究所では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

(事業系統図)



(注) 1 ※1 連結子会社
2 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	その他事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000	—	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケータイソリューション	東京都渋谷区	52,500	モバイル・マーケ ティング事業	49.0	資金の貸付 事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	98 [50] (41)
モバイル・マーケティング事業	5 [—] (2)
その他事業	18 [—] (—)
全社 (共通)	7 [2] (—)
合計	128 [52] (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が23名増加していますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
105 [52] (41)	28.8歳	2年1ヶ月	4,083千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が19名増加していますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）におけるわが国経済は、原材料価格の上昇が進み、米国景気に対する不透明感が増大したものの、堅調な設備投資や企業業績に支えられ景気拡大傾向が緩やかに持続しております。そのため企業部門においては、人材関連サービスに関するニーズが益々高まっておりますが、他方、平成19年11月の完全失業率が3.8%にまで低下する等、雇用環境は大幅な改善を続け、当社グループが属する人材サービス業界においては人材の確保という新たな課題が生じております。

このような環境の下、当社グループでは、主力の総合人材アウトソーシング事業において、好調な需要に支えられ順調に業容が拡大しました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,028,870千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。一方、利益面においては、総合人材アウトソーシング事業の社会保険料負担増により売上総利益率が低下するとともに、パフォーマンス・コンサルティング事業の体制整備等の先行投資により販売費及び一般管理費が増加致しました。これらの結果、営業利益は125,046千円（前連結会計年度比39.2%減）、経常利益は138,618千円（前連結会計年度比28.8%減）、当期純利益は52,679千円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

①総合人材アウトソーシング事業

前連結会計年度に引き続き企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。特に、前連結会計年度の後半から参入した携帯電話販売派遣が大幅に増加しております。また、物流業務やコールセンター業務も底堅く推移し、既存支店の売上が増加しております。拠点面では、東京の2支店を拡大統合するとともに、首都圏に2支店、北海道に1支店の新規出店を行いました。これにより、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当連結会計年度末で前連結会計年度末比2拠点増の25拠点となっており、派遣人材の採用も効率的に行うことができました。

以上の結果、売上高は5,610,010千円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。損益面においては、携帯電話販売派遣の社会保険料負担増等により売上総利益率が1.2ポイント低下しました。この低下に伴い業務の効率化を行ってまいりましたが、旺盛な需要を取り込むための次期の採用拠点出店に備えた人員の採用・育成を前倒しで行ったため、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、営業利益は459,378千円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、市場調査業務において、大口クライアントからの下期の受注が低調に推移した結果、売上高は165,171千円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は4,939千円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

③その他事業

その他事業では、営業体制整備の遅れからパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が伸び悩みました。また、同事業では、人員の増加や事業所の拡大等の先行投資を実施したため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。以上の結果、その他事業は、売上高270,372千円（前連結会計年度比5.2%減）、営業損失は971千円（前連結会計年度は71,560千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は170,908千円減少し、708,577千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比51,857千円増の64,200千円の収入（前連結会計年度は12,342千円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、減価償却費や貸倒引当金、賞与引当金等の非現金支出費用が増加したほか、仕入債務や未払費用等の債務が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比20,722千円増の68,264千円の支出（前連結会計年度は47,541千円の支出）となりました。これは、主にパフォーマンス・コンサルティング事業の事業所拡大に伴い、敷金保証金の差入による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、166,844千円の支出（前連結会計年度は429,790千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成18年12月 1日から 平成19年11月30日まで)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比(%)
総合人材アウトソーシング事業	5,610,010	124.0
モバイル・マーケティング事業	165,171	87.8
その他事業	270,372	94.8
セグメント間の売上高消去	△16,684	—
合計	6,028,870	120.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングのニーズが高まっており、市場規模も順調に拡大していくものと思われまます。一方で、景気の回復基調が進んでいくと雇用環境も益々改善すると予想され、登録スタッフを始めとする人材の確保という面においては厳しさが増していくと認識しております。このように当社グループを取り巻く環境は強弱両面のまだら模様であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、需要と供給のバランスを取りつつ、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

①総合人材アウトソーシング事業の仕組みの強化

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業では、従来から業務フロー、システム、コンプライアンス体制等の整備を進めてまいりました。市場規模拡大という絶好の事業機会を活かして飛躍を図るために、これらの事業の仕組みをより拡充し、環境変化に柔軟に対応しつつ拡大再生産できる体制を構築して参ります。

②採用拠点網の拡充

総合人材アウトソーシング事業の採用拠点網をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。また、既存の各拠点にある営業・管理系の機能は本部等に集約し、各拠点においては登録スタッフの確保・育成・キャリアアップ支援の機能を強化して参ります。

③子会社事業の建て直し

パフォーマンス・コンサルティング事業では、前連結会計年度後半における営業活動不足、人員・設備面での先行投資等により、当連結会計年度は営業損失を計上しました。また、モバイル・マーケティング事業では、当連結会計年度後半に失速し、減収減益となりました。これらの子会社の営む2事業について、早急に営業体制・経営管理手法を刷新して参ります。

④ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途社員を早期に戦力化するための研修プログラムをより充実させて参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。当連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の新規登録スタッフ数は、およそ2万9千人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客数は平成19年11月30日現在1,007社であり、当事業年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の取引実績社数は624社であります。物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており（株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成17年12月 1日から 平成18年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年12月 1日から 平成19年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率 (%)	42.5	41.8

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑥ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスク

に備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成19年11月30日現在加入対象者は388人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

⑩ 会社規模について

当社は設立第9期を迎えておりますが、平成19年11月30日現在、正社員105名、契約社員52名、臨時従業員数41名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国25の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から32,487千円減少し、1,745,865千円となりました。これは、自己株式の取得により現預金が減少したことが主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から61,693千円増加し、529,160千円となりました。これは未払消費税等及び未払給与の増加が主要因であります。純資産合計は、当期純利益により52,679千円増加しましたが、配当及び前述の自己株式の取得並びにその後の消却等により94,181千円減少して1,216,705千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント減の69.5%、有利子負債自己資本比率は1.3ポイント減の3.3%となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	73.6%	69.5%
有利子負債自己資本比率	4.6%	3.3%

なお、今後につきましては、適正な自己資本比率を維持しつつ、機動的な経営判断に対応できるよう、流動性の確保を図って参ります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は6,028,870千円（前連結会計年度比1,038,532千円増）、売上総利益は1,666,091千円（前連結会計年度比248,150千円増）、販売費及び一般管理費は1,541,045千円（前連結会計年度比328,918千円増）、営業利益は125,046千円（前連結会計年度比80,768千円減）、経常利益は138,618千円（前連結会計年度比56,083千円減）、当期純利益は52,679千円（前連結会計年度比49,003千円減）となっております。

① 売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上高は、前連結会計年度比1,087,016千円増の5,610,010千円となりました。事業部門別の売上高は、軽作業人材派遣事業やアウトソーシング事業を主に行うスタッフィング事業部が3,913,548千円（前連結会計年度比476,852千円増）、営業支援人材派遣事業を主に行うセールスフォース事業部が1,696,462千円（前連結会計年度比610,163千円増）となっております。

スタッフィング事業部においては、堅調な需要に支えられて首都圏を中心に既存支店の売上が増加しております。また、景気拡大基調に伴い、人材サービスに関するニーズは様々な業種・企業で高まっております。スタッフィング事業部でも、取引社数が増加し取引基盤の拡大に繋がりました。売上の得意先上位10社の占有率も若干ではありますが低下しております。

一方、セールスフォース事業部においては、前連結会計年度後半に参入した携帯電話販売派遣が大幅に増加しました。一方で従来の主力業務でありましたブロードバンド会員開拓業務への人材派遣やクレジットカードの会員開拓業務への派遣は減少しております。

なお、総合人材アウトソーシング事業での、1ヶ月間に稼働したユニークスタッフ数の平均の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
年度別 平均月間ユニークスタッフ数	4,690名	5,071名

総合人材アウトソーシング事業以外では、モバイル・マーケティング事業の売上が前連結会計年度比23,001千円減の165,171千円、その他事業の売上が前連結会計年度比14,855千円減の270,372千円となっております。モバイル・マーケティング事業では、市場調査業務において、大口得意先からの下期の受注が低調に推移したため、売上高が前連結会計年度を下回ることとなりました。携帯電話を活用した新サービスの販売を開始しましたが、前述の市場調査業務の落ち込みを補うまでには至りませんでした。また、その他事業においても、営業体制整備の遅れからパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が伸び悩み、売上高が前連結会計年度を下回ることとなりました。

② 売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から0.8ポイント低下して、27.6%となりました。低下の主要因は、総合人材アウトソーシング事業の売上総利益率の低下です。総合人材アウトソーシング事業では、売上総利益率が前連結会計年度から1.2ポイント低下して25.6%となりました。これは主に、長期間の派遣が中心である携帯電話販売派遣が増加し、それに伴い社会保険料負担が増加したことと、クレジットカードの会員獲得キャンペーン等の高利益率の派遣業務が減少したことが原因であります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から328,918千円増加し、1,541,045千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前連結会計 年度比(%)
人件費	634,790	12.7	797,218	13.2	125.6
地代家賃	130,652	2.6	176,290	2.9	134.9
減価償却費	29,785	0.6	35,863	0.6	120.4
登録スタッフ募集費	115,841	2.3	121,489	2.0	104.9
その他	301,056	6.1	410,183	6.8	136.2
合計	1,212,126	24.3	1,541,045	25.5	127.1

業容拡大、新規支店開設により、人件費、地代家賃、その他経費が増加しております。特に、総合人材アウトソーシング事業では、次期の新規出店に備えた人材の採用・育成を前倒しで行っております。また、パフォーマンス・コンサルティング事業では、事業所を大幅に拡大しました。一方、雇用環境の改善により登録スタッフの採用が従来より難しくなってきましたはありますが、当連結会計年度においては、効率的な登録スタッフの募集を行うことができました。総合人材アウトソーシング事業の売上に占める登録スタッフ募集費の割合の推移は以下のようになっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
総合人材アウトソーシング事業の売上（千円）	4,522,994	5,610,010
登録スタッフ募集費（千円）	115,841	121,489
売上に占める募集費の割合	2.6%	2.2%

以上の結果、営業利益は80,768千円減少して125,046千円となりました。

④ 営業外損益

関連会社である株式会社ケータイソリューションの業績が好調で、同社に関する持分法による投資利益14,646千円を営業外収益に計上しております。その他の営業外収益及び営業外費用に特筆すべきものではありませんでした。

以上の結果、経常利益は138,618千円（前連結会計年度比56,083千円減）、当期純利益は52,679千円（前連結会計年度比49,003千円減）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比51,857千円増の64,200千円の収入（前連結会計年度は12,342千円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、減価償却費や貸倒引当金、賞与引当金等の非現金支出費用が増加したほか、仕入債務や未払費用等の債務が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比20,722千円増の68,264千円の支出（前連結会計年度は47,541千円の支出）となりました。これは、主にパフォーマンス・コンサルティング事業の事業所拡大に伴い、敷金保証金の差入による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、166,844千円の支出（前連結会計年度は429,790千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、拠点開設のための投資及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資と経常運転資金の2つであります。これらのうち、前者の設備資金については、自己資金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

なお、当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、業容拡大期に先行的に必要な運転資金が増加する可能性があるため、取引金融機関との間に3億円のコミットメントラインを設定し、急な資金需要や不測の事態に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は30,002千円であります。その主なものは、子会社の事業所拡大及び新規出店に係る内装工事や什器備品等の購入によるものです。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	11,626
モバイル・マーケティング事業	6
その他事業	17,036
全社	1,333
合計	30,002

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	—	事務所	3,442	10,959	37,221	51,623	12 〔2〕 (—)
八重洲営業所 (東京都中央区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	1,061	1,535	—	2,597	28 〔13〕 (8)
高田馬場支店 (東京都新宿区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	122	437	—	560	7 〔2〕 (2)
上野支店 (東京都台東区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	1,483	960	—	2,444	3 〔2〕 (2)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	330	2,510	—	2,841	6 〔3〕 (4)
その他20支店	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	5,064	9,546	—	14,610	49 〔30〕 (25)
合計			11,505	25,950	37,221	74,676	105 〔52〕 (41)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成19年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (単位千円)
本社 (東京都中央区)	—	事務所 営業設備	14,004
八重洲営業所 (東京都中央区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所 営業設備	10,756
高田馬場支店 (東京都新宿区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所 営業設備	9,071

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
㈱エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	その他事業	事務所	8,373	5,650	-	14,024	18 [-] (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成19年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位千円)
㈱エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	その他事業	事務所 営業設備	21,971

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	10支店の 敷金保証金、 什器備品等	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所 営業設備	50,000	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 11月	募集拠点 の増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット —「ヘラクレス」)	—
計	25,834	25,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年 9月 1日 (注) 1	15,720	23,580	—	393,000	—	207,200
平成18年 2月 9日 (注) 2	1,500	25,080	140,250	533,250	206,625	413,825
平成18年 2月10日から 平成18年11月30日まで (注) 3	1,718	26,798	51,480	584,730	51,846	465,671
平成19年 4月27日 (注) 4	△964	25,834	—	584,730	—	465,671

(注) 1. 株式分割 (1:3)

2. 一般募集増資 (発行価格250,000円、引受価額231,250円、発行価額187,000円、資本組入額93,500円)

3. 新株引受権の行使による増加であります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	9	19	3	3	1,724	1,763	—
所有株式数(株)	—	1,510	645	247	30	7	23,395	25,834	—
所有割合(%)	—	5.8	2.5	1.0	0.1	0.0	90.6	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,701	22.1
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,283	20.4
佐藤 英朗	東京都江東区	1,019	3.9
石田 敦信	東京都新宿区	849	3.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.3
白石 徳生	東京都八王子市	750	2.9
山森 達也	東京都渋谷区	728	2.8
中村 勝人	東京都足立区	650	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	360	1.4
赤浦 徹	東京都港区	325	1.3
計	—	16,505	63.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年4月10日)での決議状況 (取得期間平成19年4月11日から平成19年4月11日まで)	1,200	127,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200	127,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	964	102,184	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株引受権の権利行使)	236	25,016	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成19年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円の剰余金の配当（連結配当性向54.6%）を実施しました。また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開の備えとして参ります。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%以上を目標として参ります。また、中間配当の実施も検討して参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年2月27日 定時株主総会決議	28,417	1,100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	—	—	—	616,000	159,000
最低(円)	—	—	—	121,000	37,750

(注) 1. 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2. 当社株式は、平成18年2月10日から大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	85,000	80,000	69,500	52,500	62,400	60,900
最低(円)	71,400	67,100	48,100	37,750	44,500	45,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	—	浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式会社タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)4	5,701
取締役	—	吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人(現みずほ監査法人)入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役 (現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所代表取締役社長 (現任)	(注)4	5,283
取締役	管理本部 担当	佐藤 英朗	昭和45年11月4日	平成 6年 4月 中央監査法人(現みずほ監査法人)入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役 (現任)	(注)4	1,019
取締役 (非常勤)	—	赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ設立ゼネラルパートナー(現任) 平成12年 3月 当社取締役(現任) 平成12年 4月 サイボウズ株式会社取締役(現任)	(注)4	325
取締役 (非常勤)	—	竹原 相光	昭和27年4月1日	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所入所 昭和56年12月 クーパーズアンドライブランド会計事務所(現みずほ監査法人)入所 平成 2年 9月 同監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZECO0パートナーズ株式会社設立代表取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現任)	(注)4	3
常勤監査役	—	徐 進	昭和43年7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	—	畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株式会社設立代表取締役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						12,332

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は人材事業本部長、業務本部長及び新規事業開発室長の合計3名で構成されております。
4. 取締役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定

時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

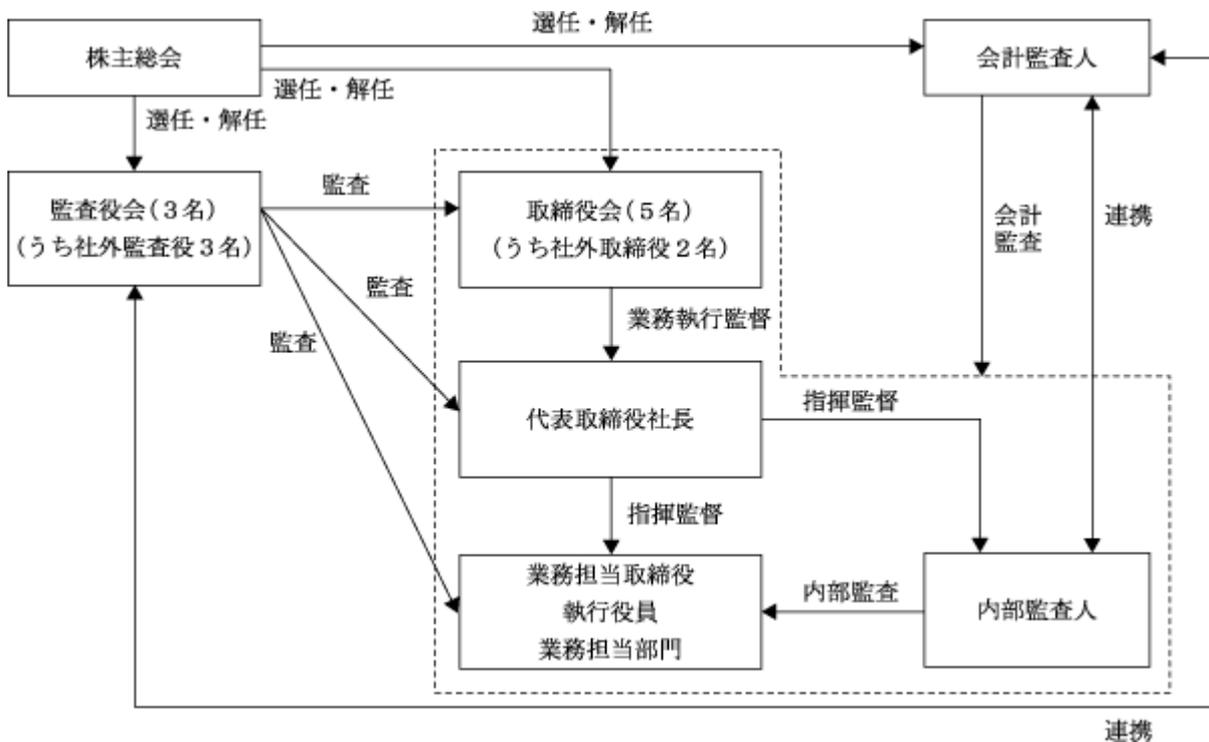
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社の取締役会は、本書提出日現在、社内取締役3名、社外取締役2名の合計5名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、社外監査役3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

②内部統制システムの整備状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各執行役員、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。また、社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



③リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

④役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 36,300千円（うち社外取締役報酬 5,700千円）

監査役の年間報酬総額 10,500千円（うち社外監査役報酬 10,500千円）

- (注) 1. 平成16年10月29日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額100,000千円であります。
2. 平成15年9月11日の株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額2,500千円であります。

⑤監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の報酬 一千円

⑥内部監査及び監査役監査の組織

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

⑦社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額になります。

⑧会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽A S G監査法人に委嘱しております。第8期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 新井 達哉、田尻 慶太

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士11名、その他補助者2名

⑨取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

⑩取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度の連結財務諸表及び第7期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

第8期連結会計年度の連結財務諸表及び第8期事業年度の財務諸表 太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			879,485		708,577
2 受取手形及び売掛金			586,229		675,042
3 たな卸資産			589		108
4 繰延税金資産			22,037		25,756
5 その他			51,841		46,799
貸倒引当金			△4,875		△6,614
流動資産合計			1,535,308	86.3	1,449,669
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,524		29,053	
減価償却累計額		△6,547	11,977	△9,174	19,879
(2) その他		78,142		88,330	
減価償却累計額		△47,253	30,889	△56,043	32,286
有形固定資産合計			42,867	2.4	52,165
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			54,419		37,221
(2) その他			257		257
無形固定資産合計			54,676	3.1	37,478
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		40,406		55,053
(2) 敷金及び保証金			103,425		141,581
(3) 繰延税金資産			-		5,417
(4) その他			1,667		17,803
貸倒引当金			-		△13,304
投資その他の資産合計			145,500	8.2	206,551
固定資産合計			243,044	13.7	296,195
資産合計			1,778,352	100.0	1,745,865

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	5,351		15,040	
2		短期借入金	60,000		40,000	
3		未払法人税等	58,104		60,527	
4		未払消費税等	42,473		82,087	
5		未払費用	208,328		233,260	
6		賞与引当金	5,942		12,367	
7		その他	87,266		85,877	
		流動負債合計	467,466	26.3	529,160	30.3
		負債合計	467,466	26.3	529,160	30.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	584,730		584,730	
2		資本剰余金	465,671		465,671	
3		利益剰余金	257,849		163,735	
		株主資本合計	1,308,251	73.6	1,214,136	69.5
II		新株予約権	50	0.0	-	-
III		少数株主持分	2,585	0.1	2,568	0.2
		純資産合計	1,310,886	73.7	1,216,705	69.7
		負債純資産合計	1,778,352	100.0	1,745,865	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日			当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,990,338	100.0		6,028,870	100.0	
II 売上原価			3,572,397	71.6		4,362,779	72.4	
売上総利益			1,417,941	28.4		1,666,091	27.6	
III 販売費及び一般管理費			1,212,126	24.3		1,541,045	25.5	
営業利益			205,814	4.1		125,046	2.1	
IV 営業外収益								
1 受取利息			281			1,021		
2 持分法による投資利益			16,292			14,646		
3 その他			509	17,084	0.4	333	16,002	0.3
V 営業外費用								
1 支払利息		907			1,220			
2 コミットメント・フィー		899			901			
3 株式交付費		8,991			49			
4 公開準備費用		17,303			-			
5 支払手数料		-			190			
6 その他		94	28,196	0.6	67	2,429	0.1	
経常利益			194,702	3.9		138,618	2.3	
VI 特別損失	※2							
1 固定資産除却損			1,714	1,714	0.0	1,957	1,957	0.0
税金等調整前 当期純利益				192,987	3.9		136,661	2.3
法人税、住民税 及び事業税			92,830			93,244		
法人税等調整額			△1,678	91,152	1.9	△9,246	83,998	1.4
少数株主利益 又は少数株主損失(△)				152	0.0		△16	0.0
当期純利益			101,682	2.0		52,679	0.9	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	176,209	776,409
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	191,730	258,471	-	450,201
剰余金の配当	-	-	△20,043	△20,043
当期純利益	-	-	101,682	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	81,639	531,841
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	1,308,251

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	2,432	779,260
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	450,201
剰余金の配当	-	-	△20,043
当期純利益	-	-	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△367	152	△215
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△367	152	531,626
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	-	1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679	-	52,679
自己株式の取得	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△94,114	-	△94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	-	1,214,136

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679
自己株式の取得	-	-	△127,200
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	-	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50	△16	△66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50	△16	△94,181
平成19年11月30日残高(千円)	-	2,568	1,216,705

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		192,987	136,661
減価償却費		29,785	35,863
貸倒引当金の増加額		1,609	15,043
賞与引当金の増減額		△5,003	6,424
受取利息		△281	△1,021
支払利息		907	1,220
持分法による投資利益		△16,292	△14,646
固定資産除却損		1,714	1,957
売上債権の増加額		△74,836	△88,812
たな卸資産の増減額		△265	480
仕入債務の増減額		△3,428	9,689
未払費用の増加額		1,013	24,931
その他		△30,501	25,558
小計		97,407	153,350
利息の受取額		281	1,021
利息の支払額		△925	△1,194
法人税等の支払額		△84,420	△88,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,342	64,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△24,930	△28,661
無形固定資産の取得による支出		△4,602	△1,341
貸付金の回収による収入		8,000	-
敷金保証金の差入による支出		△28,882	△58,414
敷金保証金の返還による収入		2,873	20,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,541	△68,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		-	△20,000
配当金の支払		△20,043	△29,477
株式の発行による収入		449,833	-
自己株式の取得による支出		-	△127,200
自己株式の処分による収入		-	9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		429,790	△166,844
IV 現金及び現金同等物の増減額		394,592	△170,908
V 現金及び現金同等物の期首残高		484,893	879,485
VI 現金及び現金同等物の期末残高		879,485	708,577

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)パスカル (株)エスプール総合研究所</p> <p>なお、(株)エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)パスカル (株)エスプール総合研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株)ケータイソリューション</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、(株)パスカルは決算期変更により、平成18年7月1日から平成18年11月30日までの5ヶ月決算となっております。</p>	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計額に相当する額は1,308,251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年11月30日現在	当連結会計年度 平成19年11月30日現在
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,406千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,053千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 260,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,099千円</p> <p>給与手当 288,158千円</p> <p>賞与 42,548千円</p> <p>賞与引当金繰入 4,971千円</p> <p>雑給 142,822千円</p> <p>法定福利費 59,098千円</p> <p>地代家賃 130,652千円</p> <p>減価償却費 29,785千円</p> <p>募集費 115,841千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,714千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,558千円</p> <p>給与手当 364,756千円</p> <p>賞与 56,418千円</p> <p>賞与引当金繰入 10,445千円</p> <p>雑給 167,082千円</p> <p>法定福利費 68,568千円</p> <p>地代家賃 176,290千円</p> <p>減価償却費 35,863千円</p> <p>募集費 121,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入 18,431千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円</p> <p>工具器具及び備品 689千円</p> <hr/> <p>合計 1,957千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,580	3,218	—	26,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集増資による新株の発行による増加	1,500株
新株引受権の権利行使による増加	1,718株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	187	—	187	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	690	—	690	—	—
	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	826	—	590	236	50
	第5回無担保新株引受権付社債	普通株式	59	—	59	—	—
合計			1,762	—	1,526	236	50

(注) 当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	20,043	850	平成17年11月30日	平成18年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	26,798	—	964	25,834

(注) 普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	236	—	236	—	—
合計			236	—	236	—	—

(注) 当連結会計年度の減少236株は、新株引受権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金 879,485 千円	現金及び預金 708,577 千円
現金及び現金同等物 879,485 千円	現金及び現金同等物 708,577 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 8名
ストック・オプション数	228株
付与日	平成13年 5月 1日
権利確定条件	新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成13年 5月 2日から平成15年 5月 1日まで
権利行使期間	平成15年 5月 2日から平成21年 5月 1日まで

(注) スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成16年 9月 1日付で普通株式 1株を 3株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

2 ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利確定前（株）	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
期首	192
権利確定	—
権利行使	192
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利行使価格（円）	166,667
行使時平均株価（円）	332,000
公正な評価単価（付与時）（円）	—

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,538千円	未払事業税 4,870千円
未払事業所税 2,055千円	未払事業所税 2,454千円
賞与引当金及び未払賞与 13,634千円	賞与引当金及び未払賞与 18,208千円
未払費用 1,632千円	未払費用 1,877千円
貸倒引当金 294千円	貸倒引当金 6,578千円
繰延税金資産合計 22,155千円	繰越欠損金 10,609千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 44,600千円
還付事業税 228千円	評価性引当額 △13,426千円
繰延税金負債合計 228千円	繰延税金資産の純額 31,173千円
繰延税金資産の純額 21,927千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。	流動資産 繰延税金資産 25,756千円
流動資産 繰延税金資産 22,037千円	固定資産 繰延税金資産 5,417千円
流動負債 その他 110千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
持分法投資利益 △3.4%	持分法投資利益 △4.4%
住民税均等割額 8.6%	住民税均等割額 12.2%
その他 △0.4%	評価性引当額の増減 9.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	その他 △0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,520,137	188,173	282,027	4,990,338	-	4,990,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,857	-	3,200	6,057	(6,057)	-
計	4,522,994	188,173	285,227	4,996,395	(6,057)	4,990,338
営業費用	4,093,710	178,359	213,667	4,485,736	298,787	4,784,523
営業利益	429,284	9,814	71,560	510,659	(304,844)	205,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	761,597	115,266	118,473	995,337	783,015	1,778,352
減価償却費	23,044	1,036	919	25,000	4,784	29,785
資本的支出	21,537	468	3,241	25,246	4,285	29,532

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
 - (2) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
 - (3) その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用298,787千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は783,015千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	—
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失(△)	459,378	4,939	△971	463,346	(338,300)	125,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	851,782	133,091	133,779	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	26,916	1,098	3,992	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	6	17,036	28,669	1,333	30,002

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1) 総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負

(2) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

(3) その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は627,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

重要性がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産額	48,818円98銭	46,997円62銭
1株当たり当期純利益	3,916円59銭	2,013円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,820円71銭	一円一銭
	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年11月30日現在	当連結会計年度 平成19年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,310,886	1,216,705
普通株式に係る純資産額(千円)	1,308,251	1,214,136
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,585	2,568
新株引受権	50	-
普通株式の発行済株式数(株)	26,798	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,798	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純利益(千円)	101,682	52,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,682	52,679
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962	26,161
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	651	—
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	617	—
(平成13年改正旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当社は、株式会社ボックスグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第4回 新株引受権付社債	平成12年5月29日	—	—	3.50	無担保	平成21年5月28日
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 第4回新株引受権付社債については、平成12年5月29日に全額繰上償還しております。

2 新株引受権付社債の内容

	第4回 新株引受権付社債
①発行すべき株式の内容	(株)エスプール普通株式
②株式発行価額 (円)	41,667
③発行価額の総額 (千円)	34,416
④新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	34,416
⑤新株引受権の付与割合 (%)	100
⑥新株引受権の行使期間	平成12年5月30日から平成21年5月27日まで
⑦新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

3 第4回新株引受権付社債の新株引受権については、当連結会計年度末までにすべて行使されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	40,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	60,000	40,000	—	—

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 平成18年11月30日現在		第8期 平成19年11月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			746,056		600,063
2 売掛金	※1		551,458		636,381
3 前払費用			47,497		42,708
4 繰延税金資産			20,493		25,756
5 関係会社短期貸付金			-		39,000
6 立替金	※1		28,012		15,111
7 その他			1		686
貸倒引当金			△4,663		△6,378
流動資産合計			1,388,855	82.9	1,353,329
81.3					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,524		19,243	
減価償却累計額		△6,547	11,977	△7,738	11,505
(2) 車両及び運搬具		1,636		-	
減価償却累計額		△1,554	81	-	-
(3) 工具器具及び備品		75,023		79,637	
減価償却累計額		△45,307	29,715	△53,687	25,950
有形固定資産合計			41,774	2.5	37,455
2.2					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			54,419		37,221
(2) その他			257		257
無形固定資産合計			54,676	3.3	37,478
2.3					
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			85,214		85,214
(2) 敷金及び保証金			103,425		141,581
(3) 繰延税金資産			-		5,417
(4) 破産更生債権等			-		14,821
(5) その他			1,667		2,981
貸倒引当金			-		△13,304
投資その他の資産合計			190,307	11.3	236,712
14.2					
固定資産合計			286,759	17.1	311,646
18.7					
資産合計			1,675,615	100.0	1,664,975
100.0					

区分	注記 番号	第7期 平成18年11月30日現在		第8期 平成19年11月30日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	4,086		8,354	
2		短期借入金	60,000		40,000	
3		未払金	40,633		40,726	
4		未払費用	205,711		219,835	
5		未払法人税等	40,964		60,495	
6		未払消費税等	35,779		80,171	
7		預り金	36,572		34,397	
8		賞与引当金	5,942		11,858	
9		その他	5,047		6,410	
		流動負債合計	434,737	25.9	502,248	30.2
		負債合計	434,737	25.9	502,248	30.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	584,730	34.9	584,730	35.1
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	465,671		465,671	
		資本剰余金合計	465,671	27.8	465,671	28.0
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	190,426		112,325	
		利益剰余金合計	190,426	11.4	112,325	6.7
		株主資本合計	1,240,827	74.1	1,162,726	69.8
II 新株予約権						
			50	0.0	-	-
		純資産合計	1,240,877	74.1	1,162,726	69.8
		負債純資産合計	1,675,615	100.0	1,664,975	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日			第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,682,021	100.0		5,701,897	100.0
II 売上原価			3,399,304	72.6		4,198,868	73.6
売上総利益			1,282,717	27.4		1,503,029	26.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		39,420			46,800		
2 給与手当		451,738			538,032		
3 賞与引当金繰入		4,971			10,445		
4 法定福利費		55,005			58,316		
5 地代家賃		123,122			141,727		
6 減価償却費		29,678			32,461		
7 募集費		115,841			121,489		
8 貸倒引当金繰入		1,498			18,407		
9 その他		297,858	1,119,133	23.9	382,047	1,349,728	23.7
営業利益			163,583	3.5		153,300	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	276			1,401		
2 受取手数料		499	776	0.0	194	1,596	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		907			1,220		
2 コミットメント・フィー		899			901		
3 株式交付費		8,991			49		
4 公開準備費用		17,303			-		
5 支払手数料		-			190		
6 その他		92	28,194	0.6	67	2,429	0.1
経常利益			136,165	2.9		152,467	2.6
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	-	-	-	1,957	1,957	0.0
税引前当期純利益			136,165	2.9		150,509	2.6
法人税、住民税 及び事業税		76,220			92,496		
法人税等調整額		△291	75,929	1.6	△10,680	81,816	1.4
当期純利益			60,236	1.3		68,693	1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,351,474	98.6	4,137,340	98.5
II 経費	※3	47,829	1.4	61,528	1.5
当期総製造費用		3,399,304	100.0	4,198,868	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		3,399,304		4,198,868	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		3,399,304		4,198,868	

(注)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,106,117千円 賞与引当金繰入 970千円	※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,846,426千円 賞与引当金繰入 1,412千円
※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 25,317千円	※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 32,879千円

③ 【株主資本等変動計算書】

第7期(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	207,200	150,233	150,233	750,433
事業年度中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471	258,471	-	-	450,201
剰余金の配当	-	-	-	△20,043	△20,043	△20,043
当期純利益	-	-	-	60,236	60,236	60,236
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	258,471	40,193	40,193	490,394
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	1,240,827

	新株予約権	純資産合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	750,850
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	450,201
剰余金の配当	-	△20,043
当期純利益	-	60,236
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△367	△367
事業年度中の変動額合計(千円)	△367	490,026
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877

第8期(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	-	1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△29,477	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	-	68,693	68,693	-	68,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	-	△102,184	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	-	△15,132	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△78,101	△78,101	-	△78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	-	1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△29,477
当期純利益	-	68,693
自己株式の取得	-	△127,200
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△50	△50
事業年度中の変動額合計(千円)	△50	△78,151
平成19年11月30日残高(千円)	-	1,162,726

重要な会計方針

項目	第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してしま す。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計額に相当する額は1,240,827千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>立替金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に2,903千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 平成18年11月30日現在	第8期 平成19年11月30日現在
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 1,076千円</p> <p>立替金 27,887千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <p>借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>2. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <p>借入未実行残高 260,000千円</p>

(損益計算書関係)

第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円</p> <p>工具器具及び備品 689千円</p> <p>合計 1,957千円</p> <p>※2. 関係会社との取引</p> <p>受取利息 520千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第7期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

第8期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日現在)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

第7期（平成18年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第8期（平成19年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,516千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,493千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.8%</td></tr> </table>	未払事業税	2,995千円	賞与引当金及び未払賞与	13,516千円	未払事業所税	2,055千円	未払費用	1,632千円	貸倒引当金	294千円	繰延税金資産合計	20,493千円	繰延税金資産の純額	20,493千円	流動資産	繰延税金資産	20,493千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	11.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,391千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,454千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,877千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.4%</td></tr> </table>	未払事業税	4,870千円	賞与引当金及び未払賞与	15,391千円	未払事業所税	2,454千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰延税金資産合計	31,173千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産	繰延税金資産	25,756千円	固定資産	繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	10.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%
未払事業税	2,995千円																																																											
賞与引当金及び未払賞与	13,516千円																																																											
未払事業所税	2,055千円																																																											
未払費用	1,632千円																																																											
貸倒引当金	294千円																																																											
繰延税金資産合計	20,493千円																																																											
繰延税金資産の純額	20,493千円																																																											
流動資産	繰延税金資産	20,493千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																											
(調整)																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																											
住民税均等割額	11.9%																																																											
その他	0.8%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																											
未払事業税	4,870千円																																																											
賞与引当金及び未払賞与	15,391千円																																																											
未払事業所税	2,454千円																																																											
未払費用	1,877千円																																																											
貸倒引当金	6,578千円																																																											
繰延税金資産合計	31,173千円																																																											
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																											
流動資産	繰延税金資産	25,756千円																																																										
固定資産	繰延税金資産	5,417千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																											
(調整)																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																											
住民税均等割額	10.7%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																											

(1株当たり情報)

項目	第7期		第8期	
	自	平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自	平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産額		46,303円00銭		45,007円61銭
1株当たり当期純利益		2,320円16銭		2,625円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		2,263円36銭		—円—銭
	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第7期 平成18年11月30日現在	第8期 平成19年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,240,877	1,162,726
普通株式に係る純資産額（千円）	1,240,827	1,162,726
差額の主な内訳（千円） 新株引受権	50	—
普通株式の発行済株式数（株）	26,798	25,834
普通株式の自己株式数（株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	26,798	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第7期	第8期
	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純利益(千円)	60,236	68,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,236	68,693
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962	26,161
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	651	—
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	617	—
(平成13年改正旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第7期	第8期
自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>当社は、株式会社バックスグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,524	3,072	2,353	19,243	7,738	2,277	11,505
車両及び運搬具	1,636	-	1,636	-	-	-	-
工具器具及び備品	75,023	8,569	3,955	79,637	53,687	11,644	25,950
有形固定資産計	95,184	11,642	7,945	98,881	61,425	13,922	37,455
無形固定資産							
ソフトウェア	112,238	1,341	-	113,579	76,358	18,539	37,221
その他	257	-	-	257	-	-	257
無形固定資産計	112,495	1,341	-	113,836	76,358	18,539	37,478

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,663	19,683	3,388	1,275	19,683
賞与引当金	5,942	11,858	5,942	-	11,858

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,319
預金	
普通預金	591,743
合計	600,063

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)もしもしホットライン	56,985
ソフトバンクモバイル(株)	28,863
佐川グローバルロジスティクス(株)	27,223
(株)富士ロジテック	27,158
ソフトバンクBB(株)	23,570
その他	472,580
合計	636,381

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
551,458	5,986,992	5,902,070	636,381	90.3%	36.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エスプール・マーケティング	10,000
(株)エスプール総合研究所	20,464
(株)パスカル (関連会社株式)	18,000
(株)ケータイソリューション	36,750
合計	85,214

d 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
パシフィックマネジメント(株)	29,295
(有)世田谷プロパティ	19,894
(株)福清不動産	10,756
朝日生命保険相互会社	7,763
小田急不動産(株)	7,559
その他	66,311
合計	141,581

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
小山企業(株)	4,852
(株)富士ロジテック	1,367
日本ロジテム(株)	394
菱光運輸(株)	346
ナッシュ(株)	302
その他	1,090
合計	8,354

b 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	196,474
未払社会保険料	18,570
未払コミットメントフィー	200
その他	4,591
合計	219,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.spool.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第8期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月27日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

株式会社エスプール
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

株式会社エスプール
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。